全銀協 AI活用のマネロン対策 共同化検討へ作業部会

全国銀行協会は、人工知能（AI）を活用したマネーロンダリング対策システムの共同化を検討するタスクフォース（作業部会）を立ち上げた。7月7日に初会合を実施。共同化の是非も含めて、システムの仕様や運営方法といった基本事項を2022年3月末まで議論する。

全銀協は、20年度に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の実証実験に参画。テーマは「規制の精緻化に向けたデジタル技術開発」。先端技術を使った共同対応が、効率的で実効性の高いマネロン対策につながるかを検証した。

実験の結果、AIを活用した取引のモニタリング（監視）やフィルタリング（照合）で有効性を確認。将来的な業務効率化につながる可能性を見いだしたことから、実用化の検討に着手する。

メンバーは、3メガバンクとりそな銀行、全国地方銀行協会と第二地方銀行協会のコンプライアンス・事務部門の実務担当者など。あずさ監査法人や日本電気（NEC）も加わり、専門的立場から助言。金融庁も傍聴する。

マネロン対策の国際組織「金融活動作業部会（FATF）」は、8月に第4次対日相互審査の結果を公表する予定。日本は対応が不十分との指摘を受ける見通し。全銀協は共同化の議論と並行して、継続的顧客管理やリスクベースに基づく取引モニタリングのあり方など、将来の対策の高度化につながるテーマの研究も進めていく。

振込手数料 引き下げ

三菱UFJ銀など5行 7月中に他行も追随へ

三菱UFJ銀行、福岡銀行、十八親和銀行、熊本銀行、GMOあおぞらネット銀行は、10月1日から引き下げる他行宛て振込手数料の新体系を決めた。システム対応に時間が必要なため、7月中にはその他の銀行も公表するとみられる。

10月から「内国為替制度運営費」が導入され、銀行間送金手数料が1件あたり3万円以上の送金で162円、3万円未満では117円が、一律62円になる。3万円以上は100円、3万円未満では55円の引き下げ。各行は、顧客が支払う振込手数料にどう反映するか検討していた。

他行に先駆けて6月30日に発表したのが、ふくおかフィナンシャルグループの福岡銀、十八親和銀、熊本銀。窓口での他行宛て振込手数料を3万円以上で110円減の770円、3万円未満は55円減の605円にする。

ATMやインターネットバンキング（IB）は据え置く。競合他行の価格設定や顧客の要望などを見ながら、再度の変更も視野に入れる。

7月2日には、三菱UFJ銀が大手行で初めて公表。他行宛て振込手数料を全チャネルで3万円以上110円、3万円未満は66円減額する。新手数料は、窓口が3万円以上で770円、3万円未満は594円、ATMでの現金振り込みが3万円以上550円、3万円未満374円、IBが3万円以上220円、3万円未満が154円などとなる。

GMOあおぞらネット銀は7月6日に発表。他行宛ての法・個人向け手数料は、1件あたりの振込金額にかかわらず一律で145円に改定する。システム開発を内製化し、低コスト運営をしているのを強みに低価格に設定。今後、他のネット専業銀も追随する可能性があるが、山根武社長は「業界で最安値水準は維持していきたい」と話した。

5行は今回、銀行間手数料の影響を受ける他行宛て振込手数料だけの変更を打ち出した。ただ、「送金手数料の一部だけではなく、手数料全般について見直す」（地方銀行頭取）とする銀行もあり、今後、自行の同一支店宛てや他店宛てに手を付ける銀行が出てくるかが注目される。

地域銀に保証活用 促す

"ウッドショック"好機

農林漁業信用基金

農林漁業信用基金は、地域金融機関に「林業信用保証制度」の活用を促す。2020年3月に「林業・木材産業災害復旧対策保証」の対象に新型コロナウイルス感染症を追加。20年度の利用実績は、林業信用保証全体の1割をコロナ関連が占めた。

林業信用保証制度を取り扱う金融機関は、メガバンクや地域銀行、信用金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫など38機関。林業が盛んな北海道や東北、九州地区の利用が多く、3月末の保証債務残高は約3381億円。20年度の申し込み状況は979件・308億円。うちコロナ関連は101件・27億円だった。

19年4月に新設した災害復旧対策保証は、通常保証と別枠で8千万円の保証枠を用意。最長5年間は保証料を免除する。コロナ保証も同様だが、利用対象者に一部制限がある。同基金は、コロナ禍で集合研修や出張ができないため、全国の金融機関に説明ツールを配布。宮崎県はいち早く県内金融機関と連携し、中国への原木輸出が停滞して資金繰りが悪化した林業事業者に1千万円を保証した。制度の利用は輸出を中心とする事業者が多いという。

4～6月のコロナ保証は1件。コロナ後の経済回復で住宅需要が高まり、米国材が高騰。コンテナ輸送費の上昇も加わり、総じて輸入材が高騰。これに釣られ、国産材価格も値上がりが続く「"ウッドショック"が追い風になった」（宮澤俊輔総括理事）と指摘する。林野庁は「国産材の価値向上につなげたい」（木材産業課）と好機とみる。

国産材回帰は、事業者の設備投資意欲を高める。宮澤理事は「林業はSDGs（持続可能な開発目標）実践産業そのもの。地域の雇用も創出する」と、地域金融機関に積極的な制度活用を訴える。

金融界

相続診断士が増加

銀行・証券などで半数

金融界で相続診断士の取得者が増えている。計4万2500人のうち約50%が銀行や証券・保険業界で、最近は地域銀行を担当している証券会社や地域銀が増加している。

相続診断士は「笑顔相続の道先案内人」を目的に、相続に関する問題点の明確化や、啓発活動などをする。

金融機関に相続対策や生前贈与、財産の課税対策など相続関連の相談が増えているのが背景にある。専門部署に配属した資格者が来店客にオンラインで相談対応する地方銀行もある。金融商品やローンの提案力が広がり、「相続発生時の顧客流出も防げる」（山本次郎・相続診断協会事務局長）。

相続診断士は、面談時に簡単に相続の危険度を判定できるチェックシートも活用できる。

地方産品をロビー展示

日本公庫

日本政策金融公庫は全国152支店のネットワークを生かして地方産品をPRするロビー展を開催。東京都内では6月22日～8月31日に、立川支店（硯見仁支店長）で「西尾の抹茶」ロビー展を開いている。

立川支店は、2年から地方産品の費につなげようにわたり僚店などとのコ近では高岡支店好評だった。

今回は地域認定された「西を展示。硯見支任地の岡崎支工会議所の協現。硯見支店長創生の役に立話す。

展示期間後、に池袋支店で一展を予定する。

相談243件受け

静岡県証券協会（吉林

【静岡】静

開眼

銀行員は変われるか

2月と3月にみずほ銀行で発生したシステム障害について、特別調査委員会の調査報告書が6月15日に公表された。同報告書では150ページ超にわたり詳細な原因分析がされているが、印象的だったのは「失点を恐れて積極的・自発的な行動をとらない傾向を促進する企業風土が根底にある」という記載である。

事実概要を見ても、システム担当部署の対応がシステム上の問題のみに留まっていたこと、顧客対応部門が主体的・積極的な対応をせず「待ちの姿勢」であったこと等が赤裸々に記載されている。自社を「同様の事態が発生した際は大丈夫か」という観点で見つめなおし、対応が不足している点を補うことで、本事例を「他山の石」とすることが必要である。

一方で自社の企業風土を正確に分析し、改革することは難しい。第三者による表層的な分析で明らかになるものではないし、社員からすれば「当然のもの」「馴染みのあるもの」として捉えられがちであり、改革に向けたインセンティブが働きにくい部分もある。だからこそ他社の事例等を通じた「気付き」があるし、経営陣や管理職を中心とした社員一人一人の日常的な行動や発信が求められるのであろう。

「銀行員の常識は非常識」、「銀行員は主義」というステレオタイプなイメージが定着して久しいが、みずほ銀行の報告書を読んでいて、行員が悪いわけではないとを図らずも明らかにしまったのではないか境の変化が激しい現在において「変わらない」ことがリスクでもある。自分の行動を省みながら出来て、何が出来ていないのか」を常に自問自答していまいたい。

（沈黙）